国の補正予算を受け、兵庫県としての緊急対策

約26億円

令和2年3月25日

感染拡大防止と医療・検査体制の充実

1 社会福祉施設等における衛生管理体制の強化

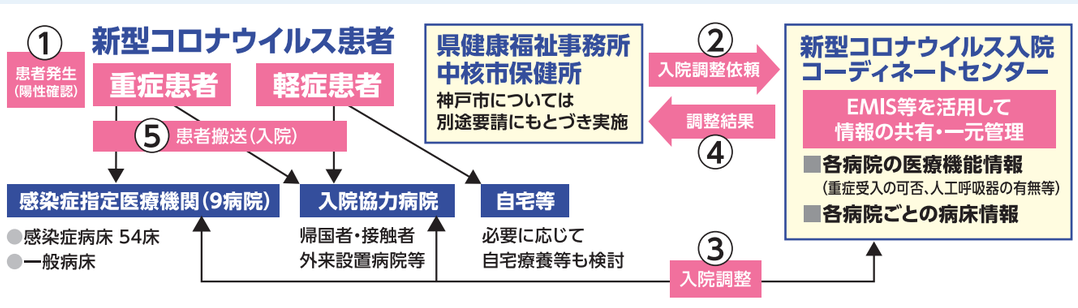
社会福祉施設等の衛生管理体制の強化のため、マスク、消毒液等の購入等を支援

対象施設 障がい者支援施設・救護施設、保育所・幼稚園、児童福祉施設、介護施設

2 新型コロナウイルス入院コーディネートセンターの設置

患者がその症状に応じた適切な医療を受けられるよう円滑な入院調整を行うため。

設置場所 兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部内



県民生活の安心確保

1 生活福祉資金の拡充

休職した場合の助成金の対象にならない人や、失業した人がいる世帯などを対象に、最大で月20万円を無利子で貸し付ける(据置期間1年)ほか、所得の減少が続く低所得の世帯は返済を免除するなどとした緊急の特例措置を実施

区 分	緊急小口資金	総合支援資金
貸付額	10万円 (特別な場合20万円)	20万円 (2人以上世帯の場合)
措置期間	2か月→1年以内	6か月→1年以内
償還期限	12か月→2年以内	10年以内

お問い合わせ 兵庫県社会福祉協議会 TEL 078-242-7944

2 放課後等デイサービス利用者負担分等の支援

特別支援学校の臨時休校に伴い増加する放課後等デイサービスの利用者負担等を支援

事業活動への支援

1 中小企業への運転資金等支援

資金フローの逼迫に対応するため、既存の経営円滑化貸付の要件緩和と審査期間の短縮



ひょうご公明

KENGIKAI NEWS
公明党・県民会議
県議会ニュース
2020年 春季号

発行/兵庫県議会公明党・県民会議議員団 〒650-0011 神戸市中央区下山手通5-10-1 控室 TEL/078-362-3727 FAX/078-371-1883 https://hyogo-komei.net

新型コロナウイルス感染症対策に全力!



公明党県民会議議員団は感染が拡大し、経済や社会生活に深刻な影響が出ている、新型コロナウイルス感染症対策について、**井戸知事や兵庫県選出の公明党国会議員などを通じて、政府に対し、直面する課題への対応を求めてまいりました。**

第2弾 国の緊急対応策 総額4,308億円

令和2年3月10日

■働く方への支援 学校の臨時休業に伴って生じる課題などへの対応

保護者の休暇取得支援
サラリーマン・パートなど
休業中の給与の手当て1日最大8,330円

保護者の休業補償
フリーランス・自営業
1日一律4,100円

給食費の返還
給食の休止

マスク不足への対応
介護施設・保育所・医療機関等に優先配布
転売禁止

放課後児童クラブ等の体制強化
追加運営費用を全額国費で負担

■経営支援

5000億円規模の「特別貸付制度」を創設

1 実質的な**無利子、無担保**での**融資枠**も設け、**中小企業の雇用維持**や**事業継続**を支援。

2 **休業手当を助成**する**雇用調整助成金**の**特例措置**を、影響を受ける全事業主に対象を拡大。

兵庫県24時間対応コールセンター(相談窓口)の設置について

新型コロナウイルス感染症についてご不明な点等があれば、県が設置している、24時間体制で相談を受け付けるコールセンター(相談窓口)にお問い合わせください。

TEL 078-362-9980
FAX 078-362-9874

兵庫県 運転資金・設備資金の支援強化について

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受ける県内中小企業に対し、県制度融資の要件緩和を行い、資金繰りを支援します。(最近1ヶ月間の売上高等が前年同期に比べて5%以上減少している企業が対象)

兵庫県よろず支援拠点 TEL 078-977-9085
平日 9:00~17:00 電話受付は17:30まで(祝日を除く)

兵庫県議会公明党・
県民会議議員団

実績

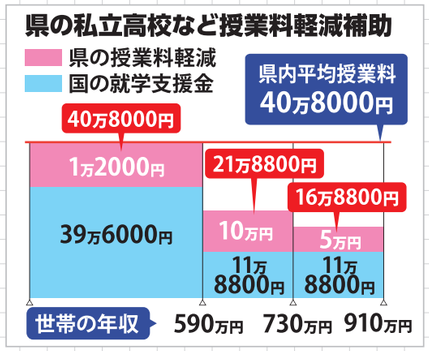
2020年度 予算で実現しました!

公明党・県民会議議員団は毎年、県内の首長や各種団体から課題や要望を伺うとともに、
県民からの切実な声を政策提言としてまとめ、知事当局に申し入れしています。
その皆様の声で実現した主な実績を紹介します。

出会い・結婚・出産・子育て支援

- 私立高校授業料の国支援制度に上乗した学費負担制度の創設 …… 780,168千円
- 若年がん患者妊孕性温存治療※1費助成制度の創設 …… 2,000千円
- 妊婦等を対象にした風疹抗体検査費用の助成制度の創設 … 31,692千円
- 民間婚活事業者との連携強化による出会い支援事業 …… 5,130千円
- 不安や悩みを抱える若年妊婦の相談支援体制 …… 8,028千円

※1 妊孕性温存とは、若年のがんや免疫疾患患者などに対する治療によって将来妊娠の可能性が消失しないように生殖機能を温存する治療



防災・減災対策

- 近年頻発するゲリラ豪雨対策として、河川改修や浚渫※2工事を緊急対策として推進 …… 24,851,000千円
- 防災と福祉を連携させ、支援が必要な方の個別支援計画を作成します。 …… 11,502千円

※2 港湾・河川などの水深を深くするため、水底をさらって土砂などを取り除くこと

持続可能なまちづくりと共生社会の実現

- 北神急行線市営地下鉄化への支援 …… 500,000千円
- 長田地域の活性化に向けた新長田合同庁舎の設置と県立総合衛生学園の移転整備
- 元鈴蘭台西高校跡地を活用し、時代のニーズに沿った高齢者施設の誘致
- 県営住宅の「母子父子世帯優先枠」の改善
- 食品ロス削減に向けたフードドライブ運動の推進 …… 4,555千円
- 動物の適正飼育のための啓発 …… 1,802千円
- 動物愛護センター龍野支所の機能強化 …… 121,000千円

暮らしの安全対策

- アクセルとブレーキの踏み間違え事故を防ぐ急発進防止装置の設置補助 …… 114,000千円
- サイバー犯罪への対応能力の強化 …… 3,128千円

在宅介護体制の充実

- 訪問看護師・訪問介護員の安全対策の拡充 …… 11,910千円
- 介護現場の労働環境改善に向けた支援 …… 209,200千円

障がい者支援の充実

- 全国初 医療支援型グループホーム※3の整備 …… 22,250千円
- 重度肢体不自由児者の訪問リハビリ利用料を1割負担に軽減 …… 16,100千円
- 障がい者リハビリテーションセンターの設置 尼崎市
- 手話通訳士・要約筆記者の養成強化 …… 1,221千円

※3 医療的ケアが必要な重症心身障がい者に対して24時間常時看護師を配置したグループホーム

令和元年
11月

令和2年度予算編成に対して知事に申し入れ
兵庫県 井戸知事に申し入れました

希望と活力あふれる兵庫を築くため、斬新かつ効果的な事業の再構築を要望

最重点要望事項

1. 地域創生戦略の見直しと効果的な推進
2. 私立高校授業料の実質無償化のさらなる拡充
3. 高齢ドライバーの安全運転支援装置設置の促進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

公明党・県民会議議員団はSDGsを県の政策に反映し、力強く推進していきます。

SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択をされました。気候変動などの地球的課題に対し、先進国と途上国とを問わず、各国が国内政策として取り組むよう求めています。SDGsの理念「誰一人取り残さない」、この理念は、公明党が長年掲げてきた『生命・生活・生存』を最大に尊重する『人間主義』の理念と共通です。

医療・健康づくり体制の充実

- 不足する産科医・小児科医を確保するための支援策 …… 14,000千円
- 周産期医療体制充実の為に院内助産・助産師外来設置促進 …… 6,500千円
- 尼崎総合医療センター患者支援センター棟の整備 …… 21,038千円
- ビッグデータを活用した健康寿命の延伸策 …… 95,000千円
- 大学生への歯科検診の実施 …… 22,000千円
- がん検診受診向上に向けた普及啓発 …… 7,500千円

産業振興策

- 地場産業の海外展開支援 …… 25,000千円
- 地場産業のブランド力強化の促進策 …… 40,500千円
- 大阪・関西万博に向けた多言語化案内やWi-Fi環境の整備 …… 45,000千円

農業振興策

- 新規就農者を支援するために施設整備費や機械の貸与 …… 241,641千円
- スマート農業技術の導入支援 …… 10,800千円

未来を担う人材の育成

- 川西市に新設の特別支援学校を整備 …… 315,430千円
- 阪神特別支援学校の狭隘化解消のために校舎を増設 …… 282,612千円
- STEAM教育※4に向けた取組の推進 …… 19,500千円
- 不登校の未然防止に向けた取組 …… 519千円
- 夜間中学校調査研究に向けた取組 …… 500千円

※4 Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（ものづくり）、Art（芸術）、Mathematics（数学）の5つの単語の頭文字を組み合わせた造語で、これら5つの領域を重視する教育方針

多様な人材の活躍

- 就職氷河期世代などに対する就労支援相談事業 …… 36,402千円
- ひきこもり対策の支援強化 …… 6,000千円
- 在住外国人の生活支援策 …… 2,000千円
- リカレント教育※5の推進 …… 1,000千円

※5 生涯にわたり、教育と就労を交互に繰り返すことでスキルを高め続ける教育制度

環境対策

- 海岸漂着物地域対策 …… 115,239千円
- 海底・漂流ごみ対策 …… 12,593千円
- プラスチックごみゼロアクション …… 2,963千円

持続可能な地球環境の創造

- ひょうご版再エネ100※6の推進 …… 636千円

※6 温室効果ガス削減のために県内企業への再エネ化の推進

令和元年
9月

国における予算編成に向けた要望書を提出
赤羽国交相らに来年度予算編成に対する要望書を提出

インフラ整備や災害対策事業の推進などを求める

赤羽国交相を訪問した松田一成団長、谷井いさお幹事長、越田浩矢政調会長ら会派県議は、各種団体等から頂いた諸課題や県の厳しい財政状況等を踏まえ、インフラ整備や災害対策事業の推進に関する要望書を提出しました。